

消費税率の10%への引き上げが企業経営に及ぼす影響調査

(第179回地元企業動向調査付帯調査)

【有効回答数：個人事業を含む奈良県内287先
(有効回答率：33.7%)】

2016年11月18日に成立した税制改正関連法では、消費税率は2019年10月に一部品目を除き現行の8%から10%へと引き上げられる予定である。そこで、この消費税率引き上げが実施された場合に、企業経営に及ぼす影響等について尋ねた。

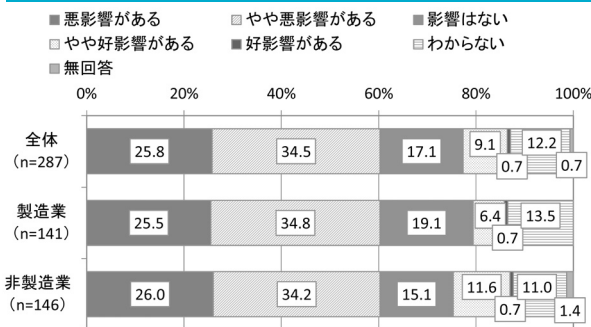
1. 消費税率引き上げが自社の業績に与える影響

消費税率引き上げの前後を総合的に見て、自社の業績にどのような影響が出るかについて尋ねた。

全体では、「(やや)悪影響がある」との回答が合計60.3%（「悪影響がある」25.8%+「やや悪影響がある」34.5%）と6割を超えた。「影響はない」と回答した企業は17.1%、逆に「(やや)好影響がある」と回答した企業は合計9.8%（「好影響がある」0.7%+「やや好影響がある」9.1%）となった(図表1)。

業種別では、「(やや)悪影響がある」との回答は、食料品(82.4%)、繊維製品(79.3%)などで特に多い(図表不掲載)。

図表1：消費税率引き上げが自社の業績に与える影響



2. 自社の業績に悪影響がある理由(複数回答)

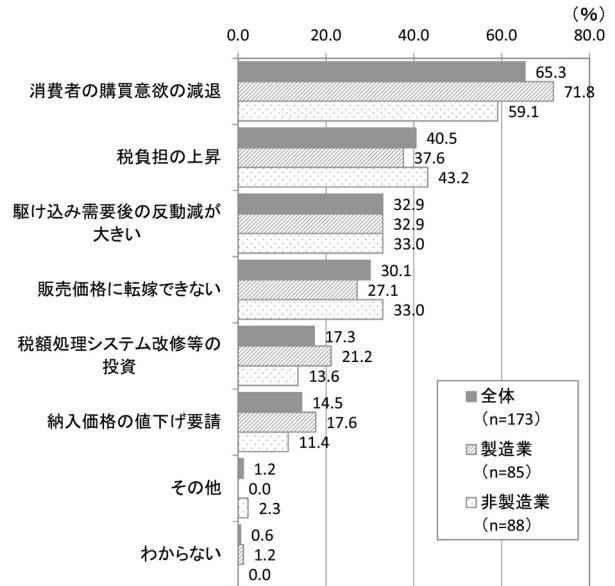
自社の業績に「(やや)悪影響がある」と回答した企業(173先)にその理由を複数回答で尋ねた。

1位は「消費者の購買意欲の減退」(65.3%)

で、製造業(71.8%)・非製造業(59.1%)ともに最多だが、両者には12.7ポイントの開きがあった(図表2)。2位は「税負担の上昇」(40.5%)、3位は「駆け込み需要後の反動減が大きい」(32.9%)。

以下、「販売価格に転嫁できない」(30.1%)、「税額処理システム改修等の投資」(17.3%)、「納入価格の値下げ要請」(14.5%)と続く。

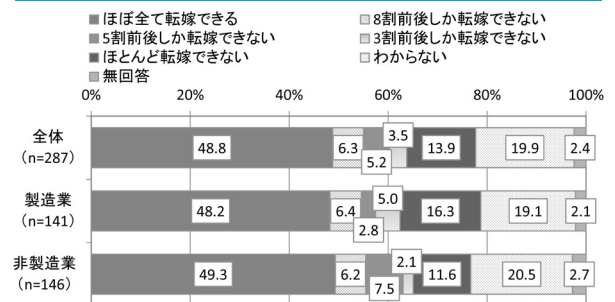
図表2：自社の業績に悪影響がある理由(複数回答)



3. 消費税率引き上げ分を自社の販売・サービス価格にどの程度転嫁できるか

「ほぼ全て転嫁できる」が最多であったが、48.8%と5割未満にとどまった。以下、「わからない」(19.9%)、「ほとんど転嫁できない」(13.9%)と

図表3：消費税率引き上げ分を自社の販売・サービス価格にどの程度転嫁できるか



続く（図表3）。

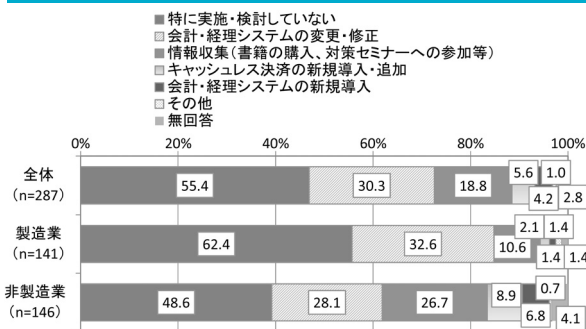
業種別に大きな差は見られないが、「ほとんど転嫁できない」と回答した企業は製造業（16.3%）が非製造業（11.6%）を上回っており、下請企業における価格転嫁の難しさがうかがえる。

4. 消費税増税に備え、自社で実施（予定）の対策

「特に実施・検討していない」（55.4%）が最多で、以下、「会計・経理システムの変更・修正」（30.3%）、「情報収集（書籍の購入、対策セミナーへの参加等）」（18.8%）などが続く（図表4）。

業種別では、製造業よりも非製造業で関心が高く、小売業や運輸業で「キャッシュレス決済の新規導入・追加」の回答も見られる（図表不掲載）。

図表4：消費税増税に備え、自社で実施（予定）の対策



5. 自由意見の抜粋

消費税増税が消費者のマインドや企業の設備投資計画に影響し、景気への悪影響を恐れる声、増税延期を求める声があった。また、軽減税率への対応やキャッシュレス決済導入に伴うコスト負担増を懸念する声もあった。

一方、少数ながら「財政状況を鑑みて増税は不可避」（建設業）、「政府の増税対策により影響は限定的である」（不動産業）、「軽減税率のためさほど影響は出ない」（小売業）との意見も見られた。

図表5：自由意見の抜粋

業種	内容
食料品、繊維製品	（食料品とそれ以外で税率を分ける等）中途半端なことをせず、一律にすべき。
繊維製品	設備を必要とする小社にとって、消費税上昇は今後設備投資の負担が大きくなる。不況にならない事を願うのみ。
繊維製品	増税になるなら小出しでなく、もっと大きくしてほしい。どうせ消費は減退するので。
化学・医薬品	増税延期を。
その他の製造業	増税が実施されると、さらにスキー靴の需要が減少すると思う。
その他の製造業	町の飲食店や零細企業でつぶれる会社が出てくると思う。この時期に上げるのは世間の末端を理解できていないと思う。
卸売業	消費税増税でプラスになる点は少なく、マイナス面が多いと思う。新しいレジを買わなくてはならない。
小売業	キャッシュレス決済を導入すれば売上から3~5%決済会社に支払わなくてはならない。消費者はキャッシュバックの恩恵を受けられる大手で買うこととなり、中小企業は導入費用とコストがかかるだけで、何らメリットがない。
小売業	今の現状を見ない政府はいったい何をしたいのか、国民を苦しめるだけ。またキャッシュレス化による管理は非常に不安である。日本は中国とは違う。
小売業	軽減税率のため、さほど影響はないと考えている。
建設業	増税によって日本全体の景気が悪化すると思う。
建設業	日本の財政状況は最悪であり、消費税は避けて通れないと思料。
不動産業	当社は新築分譲住宅がメインであり、政府の増税対策により特に変化ないと思われる。
運輸業	事務機器の変更、料金メータの改造に資金を必要とし、消費税が上がるたびにお客様のタクシー乗り控えが生じる。

6. まとめ

消費税率引き上げが、自社業績に「(やや)悪影響がある」と回答した県内企業は6割超に上る。その主な理由は消費マインドの減退、税負担の上昇である。税率引き上げ分をすべて価格転嫁できると回答した企業は5割未満にとどまり、小売業をはじめ非製造業を中心に、システム改修や軽減税率対応等、かかるコストへの負担感がある。

予定通り本年10月の消費税増税が実施された場合、企業経営には逆風となることが予想される。中小企業においては引き続き情報収集に努め、自社への影響を予測して増税に備えることが望ましいと考える。
(太田宜志)